

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	26,693,285	流動負債	5,658,632
現金及び預金	21,360,895	リース債務	3,143
前払費用	204,460	未払金	164,250
未収入金	12,823	未払手数料	1,434,393
未収委託者報酬	3,363,312	未払費用	1,287,722
未収運用受託報酬	1,198,432	未払法人税等	1,397,293
未収収益	41,310	賞与引当金	1,263,100
繰延税金資産	504,497	役員賞与引当金	85,600
その他	7,553	その他	23,128
固定資産	12,640,555	固定負債	1,632,952
有形固定資産	205,712	リース債務	4,698
建物	75,557	退職給付引当金	1,540,203
器具・備品	122,169	役員退職慰労引当金	88,050
土地	710		
リース資産	7,275	負債合計	7,291,585
		純資産の部	
無形固定資産	86,593	株主資本	
ソフトウェア	73,887	資本金	2,000,000
その他	12,706	資本剰余金	156,268
		資本準備金	156,268
投資その他の資産	12,348,249	利益剰余金	29,830,773
投資有価証券	10,257,600	利益準備金	343,731
関係会社株式	956,115	その他利益剰余金	29,487,042
出資金	82,660	別途積立金	1,100,000
長期貸付金	1,170	繰越利益剰余金	28,387,042
長期差入保証金	534,699	株主資本合計	31,987,042
繰延税金資産	536,754	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 20,750	その他有価証券評価差額金	55,213
		評価・換算差額等合計	55,213
		純資産合計	32,042,255
資産合計	39,333,840	負債及び純資産合計	39,333,840

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		31,577,899
運用受託報酬	5,111,757	
委託者報酬	26,383,145	
その他	82,997	
営業費用		17,381,079
支払手数料	11,900,832	
調査費	4,597,044	
その他	883,202	
一般管理費		7,357,787
営業利益		6,839,032
営業外収益		32,732
受取利息及び配当金	23,549	
投資有価証券売却益	6,350	
その他	2,831	
営業外費用		6,784
投資有価証券売却損	5,000	
為替差損	1,784	
その他	0	
経常利益		6,864,980
税引前当期純利益		6,864,980
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	
法人税等調整額	△ 78,014	2,164,761
当期純利益		4,700,218

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成29年4月1日 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773	27,544,504	29,700,773
当期変動額								
剰余金の配当						△ 2,413,950	△ 2,413,950	△ 2,413,950
当期純利益						4,700,218	4,700,218	4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268	2,286,268	2,286,268
平成30年3月31日 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042	29,830,773	31,987,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日 残高	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額			
剰余金の配当			△ 2,413,950
当期純利益			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	17,295	17,295	2,303,564
平成30年3月31日 残高	55,213	55,213	32,042,255

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、
評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び
構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりで
あります。

建物 15年～30年、器具・備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して
おります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当期末の要支給額を計上して
おります。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、
能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給
額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 746,560 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 303,140 千円 |
| 短期金銭債務 | 44,500 千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| (1) 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 878,074 千円 |
| 営業費用 | 882,433 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|--|--------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 3,850 千株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項 | |
| 平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 | |
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| (1) 配当金の総額 | 2,413,950 千円 |
| (2) 1株当たりの配当額 | 627 円 |
| (3) 基準日 | 平成29年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成29年6月24日 |
| 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| 平成30年6月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。 | |
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| (1) 配当金の総額 | 2,348,500 千円 |
| (2) 配当原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 610 円 |
| (4) 基準日 | 平成30年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年6月23日 |

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	71,030 千円
賞与引当金	386,761 千円
社会保険料	30,549 千円
未払事業所税	4,247 千円
その他	11,908 千円
繰延税金資産小計	<u>504,497 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>504,497 千円</u></u>

(2)固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	471,610 千円
投資有価証券	67,546 千円
役員退職慰労引当金	26,961 千円
ゴルフ会員権	11,000 千円
その他	62,550 千円
繰延税金資産小計	<u>639,668 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 78,546 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>561,121 千円</u></u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 24,367 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 24,367 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>536,754 千円</u></u>

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。
投資有価証券は、主として自社資金によるファンドの設定等によるものであります。

なお、ファンドに投入される自社資金額、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。

また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,360,895	21,360,895	-
(2)未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3)未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4)未収入金	12,823	12,823	-
(5)投資有価証券			
其他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1)未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2)未払費用 ※1	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(※1)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51,135
(2) 子会社株式	
非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	8,322 円 66銭
1株当たり当期純利益	1,220 円 84銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。